

令和7年度

基地対策

概要版



嘉手納基地 第18航空団提供



デジタル版はこちら

沖縄市

基地の概況

沖縄の米軍基地は、沖縄返還協定、日米安保条約や地位協定などにより全国の米軍基地の約70.3%(専用施設)があります。復帰時において米軍の基地機能を損なうことなく、日米返還協定別表により大部分が引き続き米軍に継続使用され、また、一部が、自衛隊基地となり、一部は返還されました。その後、日米合同委員会において、米軍基地が一部返還、整理統合されてきました。

2013年4月、日米両政府は「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」を公表しました。その中で「2024年度またはその後に返還される部分」として、本市(約16ha)と北中城村(約7ha)にまたがる「キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区」の返還が示されました。

また、「県内の他市町村の所在する基地からの移設受け入れ部分」として、浦添市の牧港補給地区の倉庫群の一部と北谷町のスクールバス関連施設が本市の嘉手納弾薬庫地区の知花地区(約40ha)へ移設されることが示されています。

【前述の知花地区の約40haについては、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」の見直しにより、拡張される事が2021年1月28日の日米合同委員会で合意されています。】

2016年8月、市長は沖縄県全体の振興発展を図る観点から基地の整理縮小を一步でも前に進めるため、防衛省、沖縄防衛局、沖縄市で構成する協議会を設置し、市の基地から派生する課題や市の振興発展に資する事案を検討することを前提として、嘉手納弾薬庫地区の知花地区への移設受け入れを表明しています。

市域における米軍基地の総面積は1,690ha、その内嘉手納弾薬庫地区が802.8ha、嘉手納飛行場が742.5haで、この2施設で1,545.3haとなり市域内米軍基地の約91%を占めています。

市域総面積(4,972ha)に占める米軍基地面積の割合は34%、自衛隊基地を含む基地面積は市域の35.4%を占めています。

本市の米軍基地の土地所有内訳は国有地が77ha(約4.5%)、県有地が2ha(約0.1%)、市有地が430ha(約25.4%)、民有地が1,182ha(約70%)、となっており、民有地が大きな比率を占めています。

「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)令和7年7月」によると、沖縄県全体における米軍基地(18,666.2ha)に占める本市の米軍基地の比率は9.1%で東村12.1%、名護市11.6%、金武町11.3%に次ぐものです。ちなみに宜野座村8.5%、恩納村8.0%、国頭村7.7%となっています。

市域面積は令和7年4月1日現在(国土地理院) ・ (基地面積は令和6年1月末現在)

市域面積と基地面積及びその割合

区分	総面積	民間地域面積	米軍基地面積	自衛隊基地面積	面積(米軍基+自衛隊基地)
面積(ha)	4,972	3,213	1,690	69	1,759
割合(%)	100	64.6	34.0	1.4	35.4

令和6年1月末現在(単位:ha)

施設名称	施設総面積	沖縄市域施設総面積	沖縄市域施設面積の内訳			
			国有地	県有地	市町村有地	民有地
嘉手納飛行場	1985.6	742.5	41.0	0.2	2.1	699.3
嘉手納弾薬庫地区	2627.6	802.8	29.0	0.5	425.4	348.0
キャンプ・シールズ	70.0	70.0	3.3	0.0	0.1	66.6
泡瀬通信施設	55.2	55.2	2.4	-	0.1	52.7
キャンプ瑞慶覧	534.2	17.6	0.7	0.6	1.3	14.9
陸軍貯油施設	127.7	1.4	0.2	0.2	0.7	0.3
米軍施設合計	5,400	1,690	77	2	430	1,182
陸上自衛隊那覇駐屯地白川高射教育訓練場	15.7	11.9	-	-	9.0	2.9
陸上自衛隊沖縄訓練場	57.0	57.0	0.1	-	41.2	15.7
自衛隊施設合計	73	69	0	-	50	19
米軍施設と自衛隊施設の合計	5,473	1,759	77	2	480	1,201
割合(%)		100	4.4	0.1	27.3	68.3

注「0」は表示単位に満たないもの、「-」は事実のないもの。計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。

「沖縄の米軍及び自衛隊基地(令和7年7月)」より

嘉手納飛行場

1. 施設概要（令和6年1月末現在）

- (1) 面積 施設総面積 1,985.6ha 沖縄市域 742.5ha
- (2) 地主数 14,434人（総数）（※沖縄市域 5,023人 令和6年3月末現在）
- (3) 年間地料 307億5千万円（総額）（※沖縄市域 110億8千1百万円 ※令和7年3月末現在）
※沖縄市軍用地等地主会加入者
- (4) 基地従業員数 2,675人（沖縄市民 728人）令和7年3月末現在
- (5) 管理部隊 第5空軍第18航空団
- (6) 主要工作物 滑走路(3,689m×91m、3,689m×61m)、駐機場、下水浄化槽、遮音壁、燃料消火装置、保安柵、ほか
- (7) 主要建設物 管理事務所、食堂、消防署、家族住宅、病院、小学校、中学校、高校、教会、格納庫、郵便局、PX、変電所、銀行、ボーリング場など

2. 基地の概要

この飛行場は、沖縄市、北谷町、嘉手納町の3市町にまたがる広大な基地です。1944年9月、旧日本軍が中飛行場として開設しましたが、翌45年4月、沖縄戦で本島に上陸した米軍は、占領後、直ちに滑走路を全長2,250mに拡張しました。1972年5月の復帰の際には、嘉手納飛行場、キャンプ・サンソネ、陸軍住宅地区が統合され、嘉手納飛行場として提供されました。

1991年に、嘉手納基地に展開していた米各部隊が横田基地の第5空軍管轄下の第18航空団として再編統合されたのを契機に、アジア・太平洋地域におけるポスト冷戦時代の地域紛争に、米軍が敏速かつ柔軟に対応する拠点基地として機能していると言われていています。第18航空団は、2002年8月15日より組織の再編成を開始し、2003年9月30日再編成を完了。その組織は、航空機の飛行運用を担当する運用群、修理・整備を担当する整備群、上記の任務を可能にする任務支援群、医療業務を提供する医療群、土木技術業務を担当する施設群の5群に大別されます。復帰後、米海軍も各地にあった部隊を整理統合し、海軍艦隊活動司令部を嘉手納基地内に設置しました。その主な任務は、第7艦隊をはじめ太平洋全域の部隊に対してあらゆる物資を補給・支援することだと言われていています。

嘉手納飛行場には、米空軍所属のF-15イーグル戦闘機（約54機）やRC135偵察機（約2機）をはじめKC135Rストラトタンカー空中給油機（約15機）、更には米海軍所属のP3Cオライオン対潜哨戒機（3～10機）等、約100機が常駐していると言われており、2013年11月には、P3Cオライオン対潜哨戒機の後継として、P-8Aが6機配備されました。

また、米軍が実施する太平洋軍地域安全保障パッケージにより、F-22戦闘機やF-16戦闘機が国外から嘉手納飛行場に展開されており、2017年11月には、ユタ州空軍基地よりF-35AライトニングIIが展開され、外来機の飛来が常態化しつつあり、常駐機に加え、これらの外来機による騒音被害などにより周辺住民は負担を強いられています。

沖縄における航空管制は、米軍が1945年に沖縄を占領して以来独占しており、嘉手納ラプコンが進入管制を行うことに合意していましたが、2010年3月31日午前0時に日本に航空管制は移管されました。

また、嘉手納飛行場における海軍駐機場の移転については、1996年12月合意のSACOの最終報告において、海軍航空機の運用及び支援施設を海軍駐機場から主要滑走路の反対側に移転されることとされ、2003年8月に、本市は当該施設の移転について、受入を表明しました。その後、2009年2月の日米合同委員会で、建物（整備格納庫、食堂、倉庫、保管庫）及び工作物（駐機場、誘導路、駐車場等）について、承認され、2011年



7月に工事が開始されております。2016年12月には、施設の提供について日米合同委員会において合意されており、2017年1月に移転先での運用が開始されております。

2022年10月第18航空団より、1976年9月29日から40年以上嘉手納飛行場に配備されているF-15C/Dイーグル戦闘機を段階的に退役させ、近代化計画の一環としてより新しく優れた機体を暫定的に配備するとの報告がありました。

本市としては、戦闘機の配備入れ替えに伴って航空機騒音負担が増加しないよう飛行経路等を注視するとともに、周辺住民への配慮と安全の確保に留意するよう第18航空団へ申し入れをしております。

2023年5月沖縄防衛局より、鹿児島県鹿屋市に試験配備されていた米空軍無人偵察機MQ-9リーパー8機を、期限を定めず嘉手納飛行場へ配備する計画であると、本市へ説明がありました。同機については、2022年8月に滑走路逸脱事案が発生したが、軍事的観点から事故原因については非公表扱いとなっていることから地域住民は不安を募らせている状況にありました。2023年11月沖縄防衛局より、同機について運用が開始されたと報告があり、同年12月に三連協で地域住民への安全確保を最優先するとともに周辺地域への影響を最小限にすること等を第18航空団等へ要請しております。

2024年6月、嘉手納基地でCMV-22 オスプレイの離着陸と飛行が確認されましたが、2023年11月に発生した墜落事故の原因が明らかにされないまま運用が再開されています。

三連協では、住民への十分な説明がない中での飛行再開を遺憾とし、嘉手納飛行場へのオスプレイの飛来・運用に反対の立場から、厳重に抗議するとともに、安全対策と情報開示を強く求めました。

嘉手納弾薬庫地区

1. 施設概要（令和6年1月末現在）

- (1) 面積 施設総面積 2,627.6ha 沖縄市域 802.8ha
- (2) 地主数 5,562人（総数）（※沖縄市域 1,592人 令和7年3月末現在）
- (3) 年間地料 129億3千5百万円（総額）（※沖縄市域 30億3千5百万円 令和7年3月末現在）
※沖縄市軍用地等地主会加入者
- (4) 基地従業員数 319人（沖縄市民74人）令和7年3月末現在
- (5) 管理部隊 第5空軍第18航空団、在沖海兵隊基地司令部
- (6) 主要工作物 上下水道、保安柵、駐車場、野積場、雨水排水路、電力線路、中央監視装置、照明装置、消火設備、避難場ほか
- (7) 主要建設物 司令部、管理事務所、家族住宅、検査室、弾薬補修工場、弾薬貯蔵庫、発電所、ポンプ場、浴室、消防署ほか

2. 基地の概要

この弾薬庫は、嘉手納飛行場の北側に位置し、沖縄市、嘉手納町、読谷村、恩納村、うるま市の5市町村にまたがる広大な軍事施設です。

1945年、米軍の沖縄占領と同時に使用開始されました。1972年5月15日の復帰に伴い、沖縄返還協定A表によって9施設（嘉手納弾薬庫、比謝川サイト、波平弾薬庫、読谷合同廃弾処理場、陸軍サービス弾薬庫、知花弾薬庫、嘉手納タカン弾薬庫、嘉手納ボルタック弾薬庫、東恩納弾薬庫）が嘉手納弾薬庫地区として統合されました。

この施設の管理は従来、米陸軍によって行われていましたが、在沖米軍の再編に伴い、1978年7月頃から陸軍の貯蔵弾薬庫が韓国や中近東に移送されたため、同年10月から空軍の第18航空団に移管されました。復帰前、旧知花弾薬庫部分に毒ガスが貯蔵されていたため、大きな社会問題となりましたが、1971年9月ジョ



ンストン島に移送されました。

本弾薬庫の駐留部隊は、第18航空団第18整備群第18弾薬中隊等で、第18航空団のみならず、太平洋戦域の空軍全体の戦時武器弾薬を貯蔵する任務を負っている重要部隊です。

2006年5月の日米安全保障協議委員会において「再編実施のための日米のロードマップ」が発表され、米軍パトリオットPAC-3の嘉手納基地配備が位置づけられ、同年9月以降、装備品等の移転を開始、同年12月末にはその一部運用を開始しています。

同施設内には、保安林、倉敷ダム等の県の財産が提供されていますが、キャンプ瑞慶覧内にある泡瀬ゴルフ場の機能を旧東恩納弾薬庫地区に移設し、2010年3月1日にタイヨウゴルフクラブがオープンしました。同地区の残りの部分についての返還に向けて所要の手続きを取ることが確認され、その後、1996年3月28日の日米合同委員会において、約110万㎡の返還が合意されました。関係地主の総意として、自衛隊による継続使用の要望があり、米軍から返還後の2006年11月から引き続き陸上自衛隊が覆道式射場及び訓練場施設用地として約57万㎡を使用しています。

また、2013年4月に「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」において、同施設内の知花地区へ牧港補給地区（キャンプ・キンザー）から国防省支援機関、また、キャンプ瑞慶覧（キャンプフォスター）からスクールバスサービス関連施設の移設が示されており。

2014年9月には、本市に対し、沖縄防衛局より知花マスタープラン（計画施設の用途概要）についての説明が行われ、2015年10月、防衛副大臣により「嘉手納弾薬庫地区の知花地区」への移設受入に関する要請が行われました。

市議会での一般質問等や地域、地権者等関係者の意見を伺ってきた中で、「地域課題の解決に向け具体的な措置が始まったこと。」「国との協議会が設定され、継続した協議が図られること。」「市の振興発展に資する事案に対し、防衛省の最大限の協力が得られること。」「沖縄の振興発展、基地負担軽減の観点から、基地の整理縮小は進められるべきであること。」などの要因により、2016年8月、沖縄市長による移設の受入が表明されています。

2021年1月の日米合同委員会において新たな知花マスタープランが合意され、河川改修計画に伴う形状変更等による環境面への配慮から、北西方向への施設の拡大や施設配置の変更等が示されています。

キャンプ・シールズ

1. 施設概要（令和6年1月末現在）

- (1) 面積 施設総面積 70ha 沖縄市域 70ha
- (2) 地主数 431人（総数）（※沖縄市域 373人 令和7年3月末現在）
- (3) 年間地料 8億5千万円（総額）（※沖縄市域 7億4千万円 令和7年3月末現在）
※沖縄市軍用地等地主会加入者
- (4) 基地従業員数 104人（沖縄市民 33人）令和7年3月末現在
- (5) 管理部隊 在沖米海軍艦隊活動司令部、第18航空団第18任務支援群
- (6) 主要工作物 保安柵、駐車場、テニスコート、電力設備、レクリエーション施設ほか
- (7) 主要建設物 事務所等、食堂、歯科診療所、将校クラブ、家族住宅、隊舎等、機械工場、車庫、警衛所ほか

2. 基地の概要

この基地は本市の北側に位置し、西側部分は嘉手納弾薬庫と隣接する施設です。この施設には、グアム島海軍部隊隷下の第30海軍移動建設連隊の移動建設大隊と嘉手納飛行場に本部を置く海軍航空施設隊の福利厚生部及び海軍印刷サービス部が駐留していましたが、現在は、アジア太平洋地域における基地の維持管理、周辺諸国への人道支援、インフラ整備等の任務を主としている海軍機動建設大隊（NMCB）が駐留しており、同部隊の事務所、宿舎、機材の保管、訓練施設として使用されています。



泡瀬通信施設

1. 施設概要（令和6年1月末現在）

- (1) 面積 施設総面積 55.2ha 沖縄市域 55.2ha
- (2) 地主数 741人（総数）（※沖縄市域 628人 令和7年3月末現在）
- (3) 年間地料 7億7千9百万円（総額）（※沖縄市域 7億5千2百万円 令和7年3月末現在）
※沖縄市軍用地等地主会加入者
- (4) 基地従業員数 0人（沖縄市民0人）令和7年3月末現在
- (5) 管理部 隊 在沖米海軍艦隊活動司令部
- (6) 主要工作物 保安柵、駐車場、発電装置、アンテナほか
- (7) 主要建設物 送信所、倉庫、変電所、警衛所

2. 基地の概要

米海軍の通信基地である泡瀬通信施設は、中城湾に突き出た小さな泡瀬半島にあります。

米軍の占領と同時にその一部に飛行場が建設され、戦時中は本土侵攻のための前線基地として使用されてきました。終戦後も継続使用されていましたが、1950年頃には、海軍と空軍が各々の通信施設を建設していました。

1972年5月15日の復帰の際に、泡瀬通信補助施設と泡瀬海軍航空隊通信所が統合され、現在の泡瀬通信施設として提供施設・区域となったため、米軍の通信・情報機能の中核基地となりました。それに伴い、1976年3月に101万4千㎡が返還、1977年3月に78万㎡が返還、1983年3月に6万7千㎡が返還となりました。復帰前に返還された64万8千㎡と合わせると、合計250万9千㎡が返還され、現在の施設面積は55万2千㎡となっています。

返還跡地については、泡瀬土地区画整理事業が実施されており、近年では人口の増加が著しく、新興住宅地として急速に宅地化が進んでいます。

基地内には低周波送電部があり、米海軍第7艦隊との交信をはじめ、在沖米海軍の電波送信に重要な役割を担っています。

この施設の沖合500メートルは、米軍への提供水域となっています。その具体例として、第1水域では沖合50メートルでの建設または継続投錨が禁止となっており、第2水域では、米軍船舶の通信に支障を及ぼさない限り、浚渫又は建設等の工事は制限しないとなっています。

2023年11月には沖縄防衛局より、米海軍直轄工事（業者発注工事）による同施設護岸の破損及び劣化した箇所撤去と改修工事を行ったと報告がありました。



在沖米海軍艦隊活動司令部提供

キャンプ瑞慶覧

1. 施設概要（令和6年1月末現在）

- (1) 面積 施設総面積 534.2ha 沖縄市域 17.6ha
- (2) 地主数 5,403人（総数）（※沖縄市域 276人 令和7年3月末現在）
- (3) 年間地料 87億1千8百万円（総額）（※沖縄市域 2億4千5百万円 令和7年3月末現在）
※沖縄市軍用地等地主会加入者
- (4) 基地従業員数 2,285人（沖縄市民511人）令和7年3月末現在
- (5) 管理部隊 在沖米海兵隊基地司令部
- (6) 主要工作物 保安柵、配電装置、各種競技場、駐車場、ヘリパット、通信ケーブル、ピクニック場ほか
- (7) 主要建設物 司令部、中央通信部、病院、消防署、家族住宅、小学校、中学校、高校、ボーリング場、モーター修理工場、将校等宿舍、倉庫ほか

2. 基地の概要

キャンプ瑞慶覧は、沖縄市、北谷町、宜野湾市、北中城村の4市町村にまたがる広大な基地で、占領と同時に使用されました。占領当初は、当該地域の一部に飛行場が建設され、敗戦までの間は本土侵攻の前線基地として使用され、敗戦後も引き続き米陸軍の物資集積所、モータープール等に使用されていました。中国革命や朝鮮戦争の勃発等により基地施設の恒久化が進む中で、1950年代には、宜野湾市伊佐浜の土地を地主や県民の激しい反対闘争を押し切って、銃剣とブルドーザーによって強制接収し、基地を拡張してきました。

復帰に伴い、キャンプ瑞慶覧とキャンプ・フォスターが統合され、現在のキャンプ瑞慶覧となりました。1974年7月の米軍再編に伴い機能も縮小し、名称も「在沖駐留軍米陸軍」となりました。翌年4月に米陸軍の基地司令部が牧港補給地区に移転したことに伴い、基地の管理が海兵隊に移管されました。

1975年7月にはキャンプ・ヘーグから第12海兵連隊が、8月にはキャンプ・マクトリアスから在沖海兵隊基地司令部がそれぞれ移駐し、更に翌76年4月には岩国基地から第1海兵航空団司令部が移駐する等、在日海兵隊の主要基地として今日に至っています。この施設は主に、在沖海兵隊基地司令部のあるバトラー地区、兵器・器材整備施設及び各隊舎が点在するフォスター地区、第58信号大隊が所在するバクナー地区、米軍住宅が所在するプラザ地区に大別されます。特にバトラー地区については、在沖海兵隊基地司令部をはじめとする第1海兵航空団司令部、在日米軍沖縄地域（四軍調整官）事務所が置かれキャンプ・コートニーと並ぶ海兵隊の中核機能を有するほか、施設管理、後方支援を展開、実戦部隊が駐留する海兵隊の主要施策を担っています。

この基地内に所在する泡瀬ゴルフ場については、1996年3月の日米合同委員会において、本施設を旧東恩納弾薬庫地区に移設され、タイヨウゴルフクラブとして2010年3月1日にオープンしました。

なお、本市の南の玄関口にロウワー・プラザ住宅地区（家族住宅部分）がありますが、1996年12月のSACO最終報告の中において、2007年度末を目途に米軍住宅地区を統合し、その住宅機能を移設した上で返還することが合意され、2012年4月の日米安全保障協議会の共同発表において、沖縄で代替施設が提供され次第、返還可能と示されました。

そのような中、2013年4月、日米両政府は「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて、キャンプ瑞慶覧のロウワー・プラザ住宅地区については、OHC（沖縄住宅統合）下で家族住宅102戸をキャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）へ移設することを条件とし、2024年度又はその後に返還可能とされており



跡地利用につきましては、キャンプ瑞慶覧地区街づくり懇話会やキャンプ瑞慶覧転用計画検討委員会等を設置し、調査検討を行っています。1999年の基本構想に引き続き、2000年には基本計画を策定しましたが、北中城村との複雑な行政区域が跨る地区特性など、両市村が一体となった跡地利用の検討を進めることが望ましいことから、2003年度から跡地利用統一案に着手し、2004年度に統一案基本計画を策定しましたが、2006年5月の在日米軍再編報告やまちづくり三法の改正等、社会情勢の変化に対応した計画の変更を余儀なくされています。

本市では、返還後の円滑な跡地利用に向け、「沖縄県における駐留軍用地内跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」の返還前の土地の先行取得制度を活用するため、2013年12月に「特定駐留軍用地内土地取得事業基金」を創設し、2015年3月31日、土地の先行取得を行うために、「特定事業の見通し」の公表を行い、同年より土地の先行取得を進めております。

2022年5月ロウワー・プラザ住宅地区を岸田文雄首相が視察した際に、返還までの間、当該地区を共同使用して緑地公園を整備する方針を表明しました。2024年3月31日からは返還に先立ち、「緑地ひろば」の一般利用が開始されました。

陸軍貯油施設

1. 施設概要（令和6年1月末現在）

- (1) 面積 施設総面積 127.7ha 沖縄市域 1.4ha
- (2) 地主数 1,094人（総数）（※沖縄市域 13人 令和7年3月末現在）
- (3) 年間地料 15億7千8百万円（総額）（※沖縄市域 3百万円 令和7年3月末現在）
※沖縄市軍用地等地主会加入者
- (4) 基地従業員数 120人（沖縄市民 21人） 令和7年3月末現在
- (5) 管理部隊 米陸軍第10支援群司令部
- (6) 主要工作物 送油管、燃料貯油所、廃油槽、配電装置、消火施設、浄化槽ほか
- (7) 主要建設物 管理事務所、倉庫棟、ポンプ室、警護所、監視室、ほか

2. 基地の概要

この施設は1945年から52年頃にかけてうるま市、嘉手納町、北谷町、那覇市に建設された各タンクファーム（貯油施設）間を、1952年から53年にかけて送油管、いわゆるパイプラインで連結したものです。パイプライン（送油管）は、那覇港湾施設を起点に普天間飛行場、嘉手納飛行場に至る全長約27kmの北上ラインと、うるま市の天願栈橋を起点に嘉手納飛行場に至る全長15kmの南下ラインがありました。

北上ラインについては、1974年1月の日米安全保障協議委員会において那覇港湾施設の全部返還が合意されたことに伴い、那覇港湾施設タンク地区（1986年返還）の18基の代替タンクが金武および桑江（北谷町）に移設されたことを契機に、完全に撤去されました。



現在は、嘉手納飛行場に接する地域とキャンプ・レスター、キャンプ・フォスター、普天間飛行場、キャンプ・コートニー内及びそこに接する地域と、それらの貯油施設を結ぶパイプライン施設からなり、沖縄市、嘉手納町、北谷町、うるま市、宜野湾市の3市2町にまたがって現存しており、本市部分については、国道329号沿いの民間地域から旧東恩納弾薬庫地区内に送油するラインが残っています。パイプラインは、ジェット燃料、ガソリン、ディーゼル燃料等を送油しており、全在沖米軍に対して戦略的な貯蔵燃料支援を提供しています。

また、2013年3月に米陸軍から運營業務を引き継いだ米国防省兵站局エネルギー環太平洋・沖縄が、石油業務運営の主な管理者となっております。

パイプラインに起因する事故は減少しているとはいえ、貯油施設の存在は、油流出事故による環境汚染や施設周辺に暮らす住民の安全を確保する観点から問題となっております。本市においても、2002年11月に、既に返還された一部の民間地域から埋め殺しされた油送管の残骸が発見され、この施設跡地のあり方や対策等について、問題が指摘されています。

陸上自衛隊那覇駐屯地白川高射教育訓練場

1. 施設概要（令和6年1月末現在）

- (1) 面積 施設総面積 15.7ha 沖縄市域 11.9ha
- (2) 地主数 30人（総数）（※沖縄市域26人 令和7年3月末現在）
- (3) 年間地料 6千4百万円（総額）（※沖縄市域3千8百万円 令和7年3月末現在）
※沖縄市軍用地等地主会加入者
- (4) 基地従業員数 0人
- (5) 管理部 陸上自衛隊第15旅団
- (6) 主要工作物 テニス場、給水施設、避雷設備
- (7) 主要建設物 庁舎、整備工場、倉庫、発電機室、火薬庫、ほか

2. 基地の概要

この訓練場は、本市の白川地区にある管理地域と、同地域から約10km離れた恩納村、および本市の嶽山原地域に隣接する訓練地域からなっており、ホークミサイル等が装備されています。同訓練地域への進入路については、嘉手納弾薬庫内の道路を共同使用しています。

同地域は復帰前まで、米軍の陸軍知花補助施設として使用されていましたが、復帰時（1972年5月15日）に統合され、米軍知花サイト（約15万㎡）となり、嘉手納弾薬庫の一部（約2万㎡）と共に、共同使用されるようになりました。1973年4月に知花サイトが返還されたのを契機に、その大部分（約15万㎡）を陸上自衛隊が使用するようになり、1974年4月には名称も白川分屯地となりました。

1977年11月には、共同使用地域の残り部分である嘉手納弾薬庫の一部（約2万㎡）と、隣接する嘉手納弾薬庫の一部（約1万1千㎡）がそれぞれ返還となり、陸上自衛隊が使用するようになりました。1996年12月には、米空軍第18航空団の第18通信中隊に使用されていた知花サイトの一部（約1千㎡）が返還され旧知花サイトについては全部返還となりました。しかしながら、この部分については、土地の有効利用ができないとの所有者の要望もあり、2000年4月からは、陸上自衛隊の訓練用地として再提供され、現在に至っています。



陸上自衛隊沖縄訓練場

1. 施設概要（令和6年1月末現在）

- (1) 面積 施設総面積 57ha 沖縄市域 57ha
- (2) 地主数 256人（総数）（※沖縄市域 146人 令和7年3月末現在）
- (3) 年間地料 2億6千9百万円（総額）（※沖縄市域 1億1千4百万円 令和7年3月末現在）
※沖縄市軍用地等地主会加入者
- (4) 基地従業員数 0人
- (5) 管理部隊 陸上自衛隊第15旅団
- (6) 主要工作物 給水施設、通信装置
- (7) 主要建設物 覆道式射場、管理棟

2. 基地の概要

この訓練場は、嘉手納弾薬庫地区内にあり、周辺にはタイヨウゴルフクラブなどの米軍施設や県管理倉敷ダム、倉浜衛生施設組合のごみ処理施設、及び沖縄市市民農園等が位置しています。

1990年6月19日の日米合同委員会において、キャンプ瑞慶覧内にあった泡瀬ゴルフ場が移設し、同地区の残りの部分について返還に向けて所要の手続きを取ることが確認され、1996年3月28日の日米合同委員会において、約110万㎡の返還が合意されました。しかし、関係地主の総意として、自衛隊による継続使用の要望があり、米軍から返還後の2006年11月から引き続き陸上自衛隊が覆道式射場及び訓練場施設用地として約57万㎡を使用することになり、2007年1月から建設工事に着手、2008年9月に射場本体工事終了後、小火力射撃評価システム据付・調整が同年12月に完了し、2009年1月13日に落成、15日から使用されています。

2023年1月沖縄防衛局より、陸上自衛隊沖縄訓練場内に新たに補給処支処等を整備する計画について説明がございました。本市からは、不安や懸念を払拭するためにも、近隣の住民に対して説明会を開催していただくよう、沖縄防衛局へ要請しております。

その後、防衛局から示された計画には、補給処支処における倉庫管理業務の自動化など、効率化の方針が含まれています。

施設整備は設計業務の進捗に応じ、県との調整を行う予定とされています。

本市では、地域住民への情報提供に向けた対応を進めています。



米軍基地から派生する問題（航空機騒音被害）

本市では、市内での航空機騒音の被害状況について把握するために、沖縄市が設置した4か所（知花・山内・宮里・比屋根）と、沖縄県が設置している2か所（北美・コザ）の計6か所に騒音測定局を設置しており、米軍の航空機が発生させる騒音の大きさ等について、24時間体制で観測を行っております。令和6年度は計測を始めて過去2番目の苦情件数となりました。

■嘉手納基地周辺における離着陸回数及び苦情件数

	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
離着陸回数（回）	45,681	47,886	41,993	44,871	48,140	45,991
苦情件数（件）	121	69	83	115	487	452

測定局	管理者	環境基準値	最大値
北美	沖縄県	57dB	105.3 dB
知花	沖縄市	57dB	108.0 dB
コザ	沖縄県	57dB	103.9 dB
宮里	沖縄市	57dB	96.1 dB
山内	沖縄市	57dB	99.6 dB



F-22 フブゲー



F-35ライトニングII



（嘉手納飛行場の航空機騒音を計測している5ヶ所）

測定局	管理者	環境基準値	最大値
比屋根	沖縄市	—	99.6 dB

※地域類型指定区域外のため、環境基準値なし



MV-22オスプレイ



（普天間飛行場の航空機騒音を計測している1ヶ所）

日米音楽交流合同コンサート in OKINAWA ARENA ～いちゃりばちょーでー～

令和6年（2024年）9月29日、沖縄市の沖縄アリーナで、沖縄防衛局が米軍と連携して主催した『2024 日米音楽交流合同コンサート ～いちゃりばちょーでー～』が開催されました。この事業は、在日米軍施設周辺の住民と米軍関係者の相互理解を深めるため、平成20年度から毎年実施されています。

当コンサートには沖縄東中学校、嘉手納中学校、あげな中学校、具志川中学校、美来工科高等学校、嘉手納高等学校、航空自衛隊南西航空音楽隊、陸上自衛隊第15音楽隊、そして米海兵隊第3海兵遠征軍音楽隊の約220名が参加し、「アフリカンシンフォニー」や「島唄」などを披露。会場は一体感に包まれた盛大なフィナーレとなりました。

当日は日米合わせて延べ3,000名が来場し、参加者の演奏に惜しめない拍手が送られました。参加者からは「良い経験になった」「また参加したい」との声があり、来場者からも「交流の大事さが伝わる素晴らしい体験」「毎年開催してほしい」との声が寄せられました。



嘉手納飛行場における外来機等の配備及び降下訓練

米空軍による近代化計画の一環として2022（令和4）年12月から、嘉手納基地に配備されていたF-15イーグル戦闘機の段階的退役が始まり、その補完として外来機が暫定配備されています。

これまで国内外の様々な米軍基地から、F-16 戦闘機、EA-18 戦闘機、F-35 戦闘機等が、嘉手納基地へローテーション展開していますが、それに伴い航空機騒音への苦情は増加しています。

また、令和5年10月には、自衛隊鹿屋航空基地へ暫定配備されていた無人偵察機MQ-9が嘉手納基地へ無期限で配備され、令和6年（2024年）5月から10月までの期間、米軍の無人偵察機MQ-4Cトライトンが嘉手納飛行場に一時展開されました。

今般の一時展開は、戦後最も激しく複雑な安全保障環境に直面する中、地理的条件や施設面、南西地域での海洋監視（ISR）強化の必要性などを踏まえ、わが国周辺における海洋監視能力の確保という目的を最も達成できる展開先として嘉手納飛行場が選定されたものであります。

本市としましては、三連協や関係機関と連携を図りながら、周辺地域の平穏な生活を守るため、航空機騒音被害や基地負担の軽減に引き続き取り組んでまいります。



F-16 戦闘機



EA-18 戦闘機



F-35 戦闘機



無人偵察機MQ-4

米軍基地面積の推移（沖縄市域）

本市の米軍基地面積は、2024(令和6)年1月末現在で約1,689万5千㎡となり、市域面積の約34.0%を占める広大なものです。これは、県内の米軍基地総面積約(1億8,668万2千㎡)の約9.0%を占め、県内市町村の中でも上位4番目に位置する面積となっています。また、中部地域米軍基地面積(6,504万6千㎡)の約4分の1にあたる約26%を本市が占めています。

(単位：千㎡)

年度	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和56年 (1981)	昭和57年 (1982)	昭和58年 (1983)	昭和59年 (1984)	昭和60年 (1985)	昭和61年 (1986)	昭和62年 (1987)	平成3年 (1991)	平成7年 (1995)	平成9年 (1997)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成22年 (2010)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和6年 (2024)	
嘉手納飛行場	7,924	7,685	7,878	7,819	7,820	7,820	7,725	7,700	7,460	7,460	7,460	7,460	7,459	7,443	7,426	7,426	7,425	7,425	7,425	7,425	7,425	7,425
嘉手納弾薬庫地区	9,622	9,314	9,314	9,161	9,167	9,154	9,154	9,151	9,102	9,102	8,709	8,709	8,709	8,701	8,611	8,607	8,023	8,029	8,029	8,028	8,028	8,028
キャンプ・シーブルズ	727	681	703	703	703	718	718	701	701	701	701	701	701	701	701	701	701	700	700	700	700	700
泡通通信施設	2,083	606	619	551	551	551	551	551	552	552	552	552	552	552	552	552	552	552	552	552	552	552
キヤンパレン	239	228	228	236	236	224	223	223	197	179	179	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176
陸尉油施設	46	54	54	68	69	20	15	15	15	15	15	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
知サイト	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キャンプ・ヘーグ	617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米軍基地面積合計	21,259	18,569	18,797	18,539	18,547	18,488	18,387	18,342	18,028	18,010	17,617	17,613	17,611	17,587	17,480	17,476	16,891	16,896	16,896	16,895	16,895	16,895

※「～」の年度は前年度と同面積

米軍基地の推移

米軍基地面積の動向をみると、復帰後の米軍施設の整理統合を背景にして、一時期減少したものの、近年においてそれほど大きな変動はなく、2022(令和4)年から以降は1,689万5千㎡で推移しています。ちなみに、1975(昭和50)年から2021(令和3)年までの推移でみると、1975(昭和50)年の2,125万9千㎡から2021(令和3)年には、約20.5%にあたる436万3千㎡が減少しています。特に1975(昭和50)年から1980(昭和55)年までの5年間に、キャンプ・ヘーグの全面返還をはじめ、泡通通信施設を主に、その他の施設でも部分返還等が進んだため、269万㎡が減少しています。しかしながら1980(昭和55)年以降では、1995(平成7)年12月の倉敷ダム建設における嘉手納弾薬庫地区の一部返還(39万3千㎡)や、1996(平成8)年12月の知花サイトの全面返還(1千㎡)、2006(平成18)年10月の泡瀬ゴルフ場移設に伴う嘉手納弾薬庫地区の残余部分の返還(58万4千㎡)も見られますが、細切れ的な返還が中心であり、2024(令和6)年までの44年間に167万4千㎡が減少したにすぎません。

沖縄市内における米軍構成員による事件・事故発生状況まとめ (沖縄市調べ)

年 度	凶 悪 犯					刑 法 犯							特別法犯		計			
	殺人	強盗	放火	強姦	租 暴 犯					窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	交通犯等		その他		
					凶器準備集合	暴行	傷害	脅迫	恐喝									
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4
平成27年度	1	0	1	0	0	3	0	0	3	0	0	1	0	0	1	6	1	13
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4
平成29年度	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
令和元年度	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	6	0	9
令和2年度	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	3	6	0	11
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	0	7
令和4年度	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	1	12	0	16
令和5年度	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	6	17	0	26
令和6年度	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	3	18	0	23
合計	1	0	1	0	0	10	0	2	8	0	0	6	0	0	13	66	3	99
	1%	0%	1%	0%	0%	10%	0%	2%	8%	0%	0%	6%	0%	0%	13%	67%	3%	100%

※区分(項目)の説明 1. その他(刑法犯) : 建造物・住居侵入、建造物損壊、器物損壊
2. その他(特別法犯) : 銃刀法違反、大麻取締法違反、麻薬特例法違反

※係数は四捨五入のため、符合しないことがある。

※不同意性交等: 令和4年度までは「強制性交等」の値、平成28年度までは「強姦罪」の値

沖縄市内における航空機騒音等に関する苦情状況

NO.	地域名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	小計	計	
1	北部地区 池原地域	8	7	43	24	6	11	8	5	22	19	153	784	
2	登川地域	11	12	15	15	19	15	13	13	129	132	374		
3	知花地域	8	5	21	91	8	53	1	31	0	26	142		
4	松本地域	5	5	11	3	5	0	0	2	11	42	84		
5	明道地域	0	0	1	3	0	0	0	1	8	18	31		
6	中部地区 美里地域	8	28	36	16	13	7	4	11	33	20	176	434	
7	美原地域	2	2	11	11	5	1	2	3	5	2	44		
8	東地域	3	1	2	1	0	0	0	2	0	1	10		
9	宮里地域	8	8	34	12	1	2	1	4	2	0	72		
10	吉原地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
11	越来地域	1	0	6	0	2	0	0	0	4	3	16		
12	城前地域	0	0	0	109	1	57	0	23	0	14	2		434
13	照屋地域	2	1	3	1	0	0	0	6	2	2	17		
14	仲宗根地域	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3		
15	安慶田地域	4	22	13	10	2	4	3	2	19	3	82		
16	室川地域	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3		
17	住吉地域	0	0	1	1	0	0	2	0	1	0	5		
18	嘉間良地域	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	4		
19	東部地区 泡瀬地域	7	31	10	10	7	3	10	2	5	24	109	432	
20	古謝地域	1	8	4	27	22	5	5	17	13	11	113		
21	大里地域	0	9	5	7	5	2	1	1	0	0	30		
22	高原地域	4	13	6	35	11	72	3	48	2	16	87		
23	比屋根地域	0	18	10	12	6	4	4	5	4	3	66		
24	与儀地域	0	0	0	0	3	0	4	1	5	7	20		
25	海邦町地域	0	0	0	5	2	0	0	0	0	0	7		
26	西部地区 八重島地域	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	5	464	
27	センター地域	0	1	0	0	1	0	0	1	2	0	5		
28	胡屋地域	1	16	36	12	6	1	1	1	13	10	97		
29	園田地域	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	4		
30	中の町地域	2	3	2	69	2	37	0	16	1	10	29		
31	諸見里地域	4	3	6	2	1	2	1	9	3	7	28		
32	久保田地域	0	0	1	2	2	0	0	1	0	5	11		
33	山里地域	1	2	13	5	1	2	2	3	8	11	48		
34	山内地域	0	3	5	4	1	1	0	1	98	63	176		
35	南桃原地域	1	1	5	9	3	3	0	0	24	15	61		
36	不明・その他	2	7	9	9	3	3	2	4	5	2	46		
合計		86	206	313	228	121	69	83	109	487	452	2,160		

※即応訓練による騒音苦情も含む

市町村基地関係収入（令和5年度基地に関連する歳入）

（単位：千円、％）

区分	市町村名	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				基地交付金				返還道路 整備補助 金	防衛事業 関連補助 金	施設区域 取得委託 金	財産運用 収入 (基地関係のみ)	その他	うち 再交付 金	合計	歳入総額 に占める 割合 (%)	歳入総額 (決算額)
		災害防止 工事の助成 金(第3条) (第4条)	住宅の防音 移転の助成 金(第5条)	防衛施設 周辺の整備 等(第8条)	特定防衛 施設(第9条)	小計	国 庫交付 金	有 料交付 金	施設等所在 市町村 調整交付金									
◎	1	那覇市	34,677	0	74,054	108,731	309,631	51,484	361,115	0	180	100,570	0	0	570,596	0.3	180,967,213	
○	2	宜野湾市	67,926	0	2,496,964	630,337	3,195,227	186,394	480,677	667,071	0	133,395	0	0	4,268,482	7.6	56,444,435	
◎	3	石垣市	0	0	552,950	0	552,950	345	0	345	0	8,583	0	0	561,878	1.5	36,554,327	
○	4	浦添市	4,452	0	644,940	84,287	733,679	185,156	299,588	484,744	0	384,074	0	0	1,695,785	2.8	61,435,779	
◎	5	糸満市	93,402	0	449,539	166,922	709,863	157,057	177,615	334,672	0	2,087,491	0	0	4,741,844	9.1	52,016,777	
□	6	名護市	0	0	0	0	0	13,934	0	13,934	0	0	0	0	13,934	0.0	32,951,682	
◎	7	沖繩市	105,675	36,003	28,927	666,902	837,507	499,167	936,471	1,435,638	0	1,300,644	0	0	5,396,355	6.5	82,463,546	
◎	8	豊見城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	35,302,469	
◎	9	うるま市	173,766	0	488,661	2,118,300	874,257	134,355	463,165	597,520	0	111,307	0	34	1,950,576	2.6	75,482,287	
□	10	宮古島市	0	0	1,048,386	0	1,048,386	49,895	0	49,895	0	0	0	0	1,098,581	2.6	42,886,829	
◎	11	南城市	7,268	0	0	0	7,268	11,956	0	11,956	0	0	0	0	19,224	0.1	31,255,022	
◎	12	国頭村	0	0	39,647	39,647	79,294	52,095	42,386	94,481	0	40,609	0	0	174,737	2.4	7,294,067	
◎	13	大宜味村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	4,970,940	
○	14	東村	0	0	54,391	54,391	108,782	85,629	45,821	131,450	0	0	0	0	185,841	4.8	3,837,561	
○	15	今帰仁村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	8,808,823	
○	16	本部町	0	0	0	0	0	300	12,395	12,695	0	1,302	0	0	13,997	0.1	10,408,410	
◎	17	恩納村	0	0	128,179	128,179	256,358	44,802	19,016	63,818	0	1,878,252	0	0	2,079,574	13.8	15,017,160	
○	18	宜野座村	0	0	190,886	190,886	381,772	65,504	43,121	108,625	0	10,354	0	253,710	2,649,932	27.2	9,753,123	
◎	19	金武町	0	0	69,719	259,380	329,099	242,214	275,805	518,019	0	16,622	0	233,456	3,245,834	26.2	12,396,079	
○	20	伊江村	0	0	111,150	356,274	467,424	53,476	26,863	80,339	0	88,054	0	0	642,084	8.1	7,880,327	
○	21	読谷村	355,954	0	88,978	2,123,688	657,300	100,057	273,207	373,264	0	650,046	0	52,414	1,766,823	8.1	21,870,795	
○	22	嘉手納町	18,962	0	1,030,792	851,289	1,901,043	318,045	758,749	1,076,794	0	524,955	0	0	3,528,807	25.8	13,677,941	
○	23	北中城町	73,812	0	4,497	451,977	530,286	230,840	550,446	781,286	0	41,1657	0	0	1,750,530	8.7	20,015,561	
○	24	北中城村	0	0	54,192	54,192	108,384	76,950	243,824	320,774	0	43,085	0	168,237	590,271	6.0	9,886,749	
○	25	西原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,719	0.1	11,083,510	
○	26	西原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,232	0.1	15,502,252	
○	27	与那原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	10,202,156	
○	28	南風原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	18,237,476	
○	29	渡嘉敷村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1,613,900	
○	30	盛岡村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2,026,259	
○	31	粟国村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2,493,927	
○	32	波名喜村	0	0	20,000	92,120	112,120	6,580	6,580	12,700	0	13,973	0	0	133,638	12.6	10,599,925	
○	33	南大東村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	30,300,582	
○	34	北大東村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2,483,321	
○	35	伊平屋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	4,388,820	
○	36	伊是名村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	4,679,522	
◎	37	久米島町	0	0	369,568	55,599	425,167	22,400	300	22,700	0	19,282	0	0	467,149	4.8	9,678,042	
□	38	八重瀬町	0	0	0	0	0	7,421	0	7,421	0	3,998	0	0	11,419	0.1	18,763,889	
○	39	多良間村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	3,728,020	
○	40	竹富町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	9,013,787	
□	41	与那国町	0	0	0	0	0	0	0	0	15,240	0	0	15,240	0.5	3,221,397		
都	市	計	487,166	36,003	5,710,367	18,343,332	8,067,868	1,547,890	2,409,000	3,956,890	0	4,381,175	6,410	3,489,774	20,317,255	3.0	687,760,366	
町	村	計	448,728	0	1,694,704	2,746,302	4,889,734	1,299,733	2,298,513	3,598,246	0	7,923,758	5,760	7,078,117	17,291,827	6.5	267,024,321	
市	町村	計	935,894	36,003	7,405,071	45,806,634	12,957,602	2,847,623	4,707,513	7,555,136	0	58,1650	12,170	12,304,933	37,609,082	3.9	954,784,687	

注 1. 米軍基地または自衛隊基地が所在するのは、計 26 市町村となっている。
 ◎米軍基地及び自衛隊基地が所在する市町村（9 団体） ○米軍基地のみが所在する市町村（12 団体）
 □自衛隊基地のみが所在する市町村（5 団体）
 2. 基地の所在しない市町村であっても、近隣基地による騒音等の影響から、助成等される場合がある。
 3. 基地交付金及び歳入総額（決算額）以外は各市町村の報告数値である。
 4. その他は、残地補償金、防衛施設周辺補償事業補助金交付要領による補償事業及び防衛省関連文化財系補償事業、再編推進事業補助金等である。
 5. 沖縄県企画部市町村課の資料による。

基地関係収入の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
款	補助金等名称						
9	国有提供施設等所在市町村交付金（基地交付金）	489,393	499,039	489,220	509,080	499,167	489,569
	施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）	894,691	896,541	898,730	935,473	936,471	942,403
15	防衛施設周辺整備（3条）（障害防止工事）	524,983	264,885	317,968	153,367	105,675	160,720
	防衛施設周辺整備（8条）（民生安定施設整備）	78,334	59,845	529,382	37,996	28,927	194,485
	防衛施設周辺整備（9条）（特定防衛施設周辺整備）	442,320	799,972	597,057	489,052	666,902	656,214
	再編交付金	62,500	152,412	107,456	107,456	89,147	73,963
	再編推進事業補助金	3,756,377	5,672,281	1,275,365	1,494,986	1,547,804	0
	防音事業関連維持費補助金	134,171	119,090	121,665	132,783	122,917	164,390
	施設区域取得等事務委託金	900	900	900	900	1,040	1,040
17	提供施設用地賃貸料	1,237,133	1,251,845	1,268,258	1,284,781	1,300,644	1,317,333
21	嶽山原残地補償金	59,999	60,456	60,930	61,255	61,658	62,067
合 計		7,680,801	9,777,266	5,666,931	5,207,129	5,360,352	4,062,184

※決算額

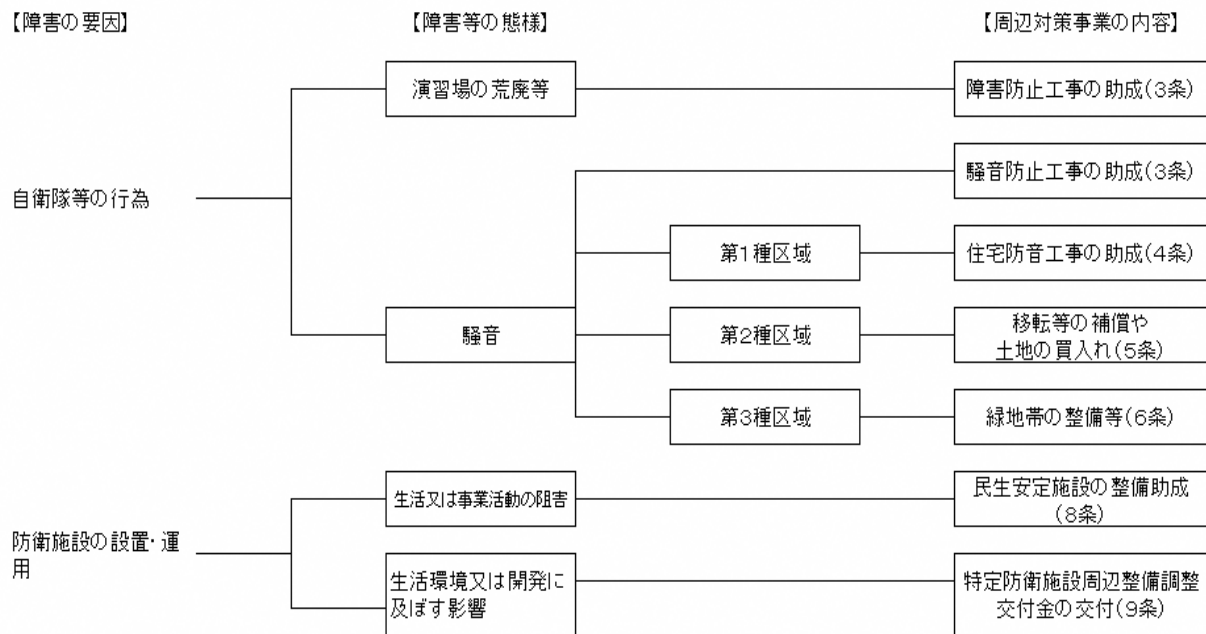
周辺対策事業の実施状況

(1) 周辺対策事業とは？

自衛隊と在日米軍は、協力して日本の防衛のための役割を果たしています。この自衛隊と在日米軍が使用する飛行場、演習場などの防衛施設は、日本の平和を守る基盤となるものです。防衛施設を安定的に使用していくためには、周辺地域の方々の理解と協力が必要となります。

このため、防衛省では「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づき、防衛施設と周辺地域の調和を図るための「周辺対策事業」を行っています。

<参考 周辺対策事業の概要フロー図>



(2) 特定防衛施設周辺整備調整交付金（9条）による主な事業

沖縄市立学校給食センター第1調理場物品購入



写真：システムコンテナ洗浄機 一式

<目的>

沖縄市立学校給食センター第1調理場においては、幼稚園6園小学校6校及び中学校3校に給食を提供している。しかし、第1調理場のシステムコンテナ洗浄機は、購入から25年が経過し、経年劣化による不具合が度々生じ、事業の運営に支障を来している状況である。

このことから、本事業を実施することにより、今後も安定的に学校給食を安心かつ安全に提供する環境を整備する。

<整備内容（導入施設）>

システムコンテナ洗浄機 一式

（沖縄市立学校給食センター第1調理場）

沖縄市消防本部庁舎昇降機改修工事



<目的>

沖縄市消防本部庁舎の昇降機は設置から 25 年が経過し、現行法に対して既存不適格となっており、今後、供給困難となる部品が生じている。

また、同庁舎内では、応急手当講習会の実施や防災知識を学習するための防災研修センターがあり、幅広い年代の市内外の住民が多く利用している状況である。

このことから、本事業を実施することで、当該施設昇降機の安全性の向上を図り、今後も安定的に使用できるよう措置することで、施設利用者が安全かつ快適に利用できる環境を整備する。

<整備内容（場所）>

昇降機改修工事 一式（沖縄市消防本部庁舎）

市道安慶田中学校線整備工事



写真：市道安慶田中学校線（車道）



写真：市道安慶田中学校線（歩道）

<目的>

本道路の舗装及び排水路の整備を実施することにより、地域住民が安全に生活道路として利用できる環境を整備する。

<整備内容（場所）>

整備工事 車道・歩道 L=15m、W=8.51m（市道安慶田中学校線）

保安灯改修工事



<目的>

市内の保安灯は、設置後約10年が経過し、灯具の老朽化が確認されている。また、保安灯が老朽化している地区において、更新にあわせ保安灯をLED化し、維持管理費用の軽減を図って欲しいとの要望が市に寄せられていることから、LEDへの改修を行うものである。このことから、本事業により保安灯の改修工事を行うことによって、地域住民の安心安全な生活環境の向上に寄与するものである。

<整備内容（場所）>

保安灯改修工事（沖縄市久保田外29地区内）

沖縄市立山内小学校屋外運動場整備工事



<目的>

本屋外運動場については、平成7年度の整備から28年が経過しているため、水はけが悪く緑地化が進むなど児童の体育授業に支障をきたしている。

本事業を行うことで、安全な教育環境の向上を図り、児童の屋外における体育授業や学校行事等を円滑に行うことが出来る環境を整えることを目的とする。

<整備内容（場所）>

グラウンド等整備工事 A=5,132 m²（沖縄市立山内小学校）

ミュージックタウン音市場・駐車場電気設備改修工事



<目的>

本施設及び同施設駐車場の電気設備は、設置から15年以上経過しているため、同設備に劣化が生じ、防犯カメラの映像が写らないなど、安全で快適な施設運営に支障をきたしている。このため、本事業を行うことにより、安全安心な施設管理を行い、市民サービスの向上に繋げる。

<整備内容（場所）>

電気設備改修工事（ミュージックタウン音市場・駐車場）

吉原公園便益施設整備工事



写真：整備前



写真：トイレ整備後

<目的>

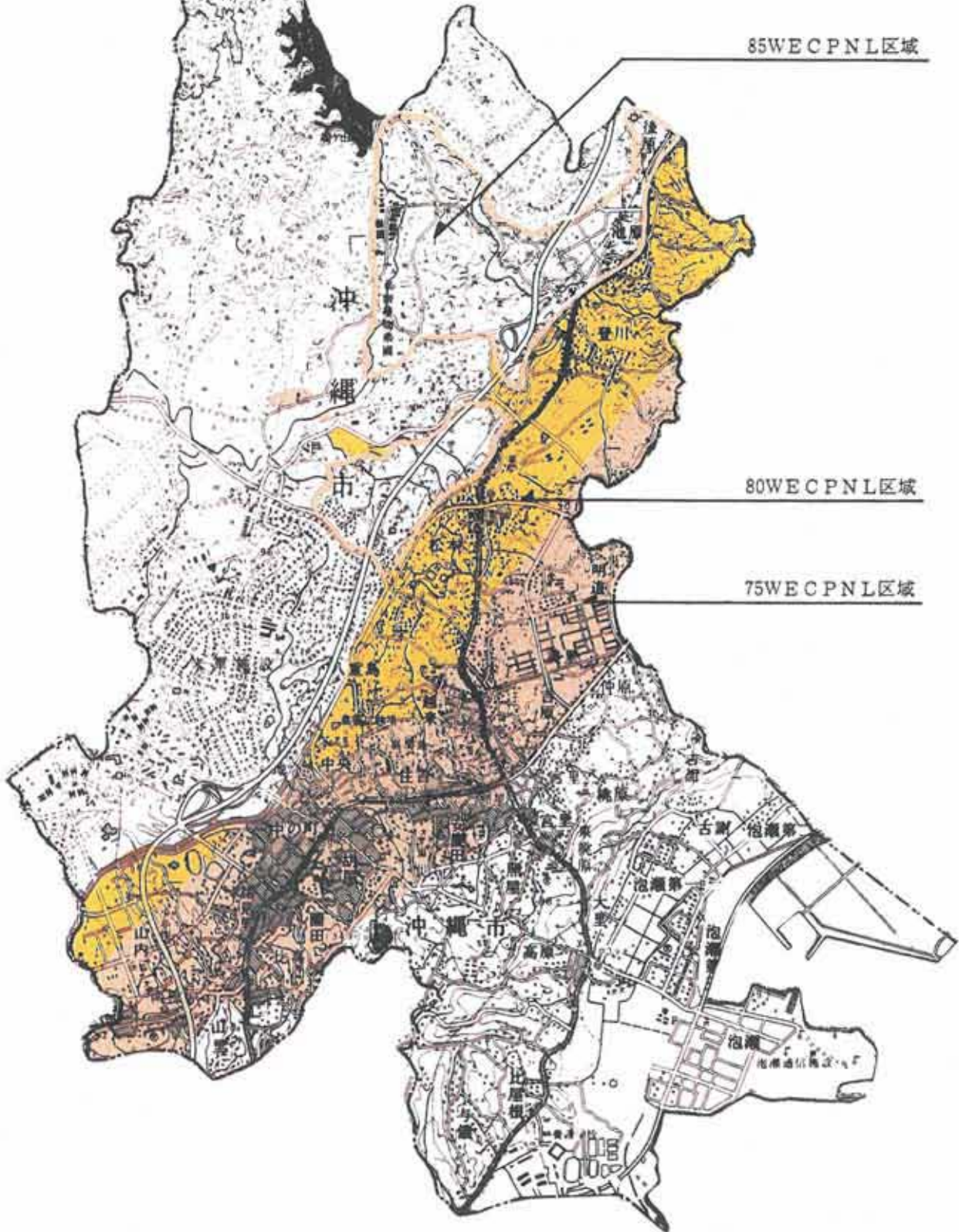
吉原公園の位置する吉原地域では、過疎化、高齢化、世帯数減少等により、住民同士のつながりが希薄になってきている。さらに、交流の場となっている吉原公園内にトイレがないことから、地域住民よりトイレの整備要望がある。そのため、本工事でトイレ整備を行うことにより吉原公園を地域住民のレクリエーションや交流の場として活用できる環境に整え、生活環境の充実を図る。

<整備内容（場所）>

公園工事 一式（トイレ整備工事）（吉原公園）

住宅防音区域指定図（第1種区域）

- 昭和53年12月28日防衛施設庁告示第21号
- 昭和56年7月18日防衛施設庁告示第12号
- 昭和58年3月10日防衛施設庁告示第8号



嘉手納基地を離発着する航空機



EA-18



KC-135 ストラトタンカー



E-3 セントリー



HH-60 ペーブ・ホーク



MC-130



MQ-9 リーパー



P-8A ポセイドン



RC-135



F-35 ライトニング II



F-22 ラプター



F-16 ファイティングファルコン



C-17 グローブマスター



F/A-18 ホーネット



CV-22 オスプレイ



MV-22 オスプレイ

基地苦情受付電話



【電話番号】 **098-939-2600**

【職員対応時間】 (平日) 午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分

【留守番電話
対応時間】 (平日) 午後 5 時 15 分～翌朝 8 時 30 分
(休日) 土曜、日曜、祝祭日

※勤務時間内については職員が対応させていただきます。航空機の騒音に関する苦情内容につきましては、日時、飛行場所、航空機の種類、うるささ等を具体的にお知らせください。